

【表紙】

| | |
|---------------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年 5月30日 |
| 【会社名】 | 堀田丸正株式会社 |
| 【英訳名】 | MARUSHOHOTTA CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 井澤 一守 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋室町四丁目 1番11号 |
| 【電話番号】 | 03(3548)8121(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員管理本部長 矢部 和秀 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋室町四丁目 1番11号 |
| 【電話番号】 | 03(3548)8139 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員管理本部長 矢部 和秀 |
| 【届出の対象とした募集有価証券の種類】 | 株式 |
| 【届出の対象とした募集金額】 | その他の者に対する割当 1,925,000,000円 |
| 【安定操作に関する事項】 | 該当事項はありません。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号) |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年5月23日付で提出いたしました有価証券届出書、及び平成29年5月25日付で提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書について、平成29年5月30日付で臨時報告書及び臨時報告書の訂正報告書を関東財務局長に提出したことに伴い、当該臨時報告書及び臨時報告書の訂正報告書を「第三部 追完情報」に追加するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

3. 臨時報告書の提出について

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。但し、平成29年5月30日提出の臨時報告書の訂正報告書につきましては、同訂正報告書における訂正箇所にもみ下線を付しております。

第三部【追完情報】

3. 臨時報告書の提出について

（訂正前）

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書の提出日以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（平成29年5月25日）までの間において、以下の臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

（平成28年6月29日提出の臨時報告書）

< 中略 >

（平成28年9月7日提出の臨時報告書）

< 中略 >

（平成28年9月15日提出の臨時報告書）

< 中略 >

（平成29年5月24日提出の臨時報告書）

< 中略 >

（平成29年5月24日提出の臨時報告書）

< 後略 >

（訂正後）

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書の提出日以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（平成29年5月30日）までの間において、以下の臨時報告書及び臨時報告書の訂正報告書を関東財務局長に提出しております。

（平成28年6月29日提出の臨時報告書）

< 中略 >

（平成28年9月7日提出の臨時報告書）

< 中略 >

（平成28年9月15日提出の臨時報告書）

< 中略 >

（平成29年5月24日提出の臨時報告書）

< 中略 >

（平成29年5月24日提出の臨時報告書）

< 中略 >

（平成29年5月30日提出の臨時報告書）

1. 提出理由

当社の親会社及び主要株主に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2. 報告内容

1. 親会社の異動

(1) 当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

親会社でなくなるもの

| | |
|---------------|--------------------------|
| <u>名称</u> | <u>株式会社ヤマノホールディングス</u> |
| <u>住所</u> | <u>東京都渋谷区代々木一丁目30番7号</u> |
| <u>代表者の氏名</u> | <u>代表取締役社長 山野 義友</u> |
| <u>資本金</u> | <u>1億円</u> |
| <u>事業の内容</u> | <u>和装品、洋装品等の販売</u> |

(2) 当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及び当社の総株主等の議決権に対する割合

株式会社ヤマノホールディングス

| | 所有議決権の数 | 総株主等の議決権に対する割合 |
|-----|----------|----------------|
| 異動前 | 111,146個 | 52.42% |
| 異動後 | 19,370個 | 9.13% |

- (注) 1. 異動後の所有議決権の数は、下記(3)に記載の平成29年5月24日及び同25日における株式会社ヤマノホールディングスによる当社株式の処分後に同社が保有する株式に係る議決権の数であります。
2. 総株主等の議決権に対する割合は、平成29年3月31日現在の総株主の議決権の数212,048個を分母としております。
3. 総株主等の議決権に対する割合については、小数点以下第三位を四捨五入しております。
4. 当社の単元株式数は100株となっております。

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

当社は、株式会社ヤマノホールディングスが平成29年5月30日付で関東財務局長に提出した大量保有報告書に係る変更報告書により、同社が、その保有する当社株式のうち5,000,000株を平成29年5月24日に、4,177,600株を平成29年5月25日にそれぞれ処分したことを確認いたしました。

その結果、平成29年5月24日の処分により、株式会社ヤマノホールディングスは当社の親会社に該当しないこととなりました。

異動の年月日

平成29年5月24日

2. 主要株主の異動

(1) 当該異動に係る主要株主の名称

主要株主でなくなるもの 株式会社ヤマノホールディングス

(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合
株式会社ヤマノホールディングス

| | 所有議決権の数 | 総株主等の議決権に対する割合 |
|-----|----------|----------------|
| 異動前 | 111,146個 | 52.42% |
| 異動後 | 19,370個 | 9.13% |

- (注) 1. 総株主等の議決権に対する割合は、平成29年3月31日現在の総株主の議決権の数212,048個を分母としております。
2. 総株主等の議決権に対する割合については、小数点以下第三位を四捨五入しております。
3. 当社の単元株式数は100株となっております。

(3) 当該異動の年月日

平成29年5月25日

(4) 本報告書提出日現在の資本金の額及び発行済株式総数

資本金の額 1,975,070千円

発行済株式総数 普通株式 24,640,348株

（平成29年5月30日提出の臨時報告書の訂正報告書）

1 臨時報告書の訂正報告書の提出理由

本報告書提出日付で提出した臨時報告書に記載のとおり、株式会社ヤマノホールディングスが平成29年5月30日付で関東財務局長に提出した大量保有報告書に係る変更報告書により、当社は親会社及び主要株主の異動を確認いたしました。当該変更報告書に記載の当社株式の処分により、株式会社ヤマノホールディングスは当社の親会社に該当しないこととなり、株式会社ヤマノホールディングスについて、本第三者割当増資の払込完了に伴う親会社の異動は生じないこととなりました。

そのため、平成29年5月24日付で金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づき提出いたしました臨時報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 訂正事項

2 報告内容

3 訂正箇所

訂正箇所は_____を付して表示しております。

<訂正前>

1 提出理由

平成29年5月23日開催の当社取締役会において、RIZAPグループ株式会社と資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。また、RIZAPグループ株式会社を割当先とする第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことを決議いたしました。これに伴い、当社の親会社の異動及び主要株主の異動が見込まれますので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。なお、本第三者割当増資は、平成29年6月27日開催予定の当社定時株主総会において承認されること及び公正取引委員会による承認が得られることを条件としております。

2 報告内容

1. 親会社の異動

(1) 当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

— 親会社となるもの

| | |
|--------|---|
| 名称 | RIZAPグループ株式会社 |
| 住所 | 東京都新宿区北新宿町二丁目21番1号 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役社長 瀬戸 健 |
| 資本金 | 14億75万円 |
| 事業の内容 | 化粧品・美容機器販売事業、カロリーコントロール用健康食品・一般健康食品販売事業、グループ中長期経営戦略の立案・遂行、グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理 |

— 親会社でなくなるもの

| | |
|--------|-------------------|
| 名称 | 株式会社ヤマノホールディングス |
| 住所 | 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役社長 山野 義友 |
| 資本金 | 100百万円 |
| 事業の内容 | 和装品、洋装品等の販売 |

(2) 当該異動の前後における当社の親会社の所有に係る当社の議決権の数及び当社の総株主等の議決権に対する割合

— 親会社となるもの
RIZAPグループ株式会社

| | 所有議決権の数 | 総株主等の議決権に対する割合 |
|-----|----------|----------------|
| 異動前 | 個 | % |
| 異動後 | 350,000個 | 62.27% |

— 親会社でなくなるもの
株式会社ヤマノホールディングス

| | 所有議決権の数 | 総株主等の議決権に対する割合 |
|-----|----------|----------------|
| 異動前 | 111,146個 | 52.42% |
| 異動後 | 111,146個 | 19.78% |

- (注) 1. 総株主等の議決権に対する割合は、異動前は、平成29年3月31日現在の総株主の議決権の数212,048個を分母とし、異動後は、平成29年3月31日現在の総株主の議決権の数212,048個に本第三者割当増資に伴い増加する議決権の数(350,000個)を加えた議決権の数(562,048個)を分母としております。
2. 総株主等の議決権に対する割合については、小数点以下第三位を四捨五入しております。
3. 当社の単元株式数は100株となっております。

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由 : 本第三者割当増資の払い込みが完了することにより、RIZAPグループ株式会社は、当社の親会社に該当することになります。

異動の年月日 : 平成29年6月28日(予定)

2. 主要株主の異動

<後略>

<訂正後>

1 提出理由

平成29年5月23日開催の当社取締役会において、RIZAPグループ株式会社と資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。また、RIZAPグループ株式会社を割当先とする第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」といいます。)を行うことを決議いたしました。これに伴い、当社の親会社の異動及び主要株主の異動が見込まれますので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。なお、本第三者割当増資は、平成29年6月27日開催予定の当社定時株主総会において承認されること及び公正取引委員会による承認が得られることを条件としております。

2 報告内容

1. 親会社の異動

(1) 当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

親会社となるもの

| | |
|--------|---|
| 名称 | RIZAPグループ株式会社 |
| 住所 | 東京都新宿区北新宿町二丁目21番1号 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役社長 瀬戸 健 |
| 資本金 | 14億75万円 |
| 事業の内容 | 化粧品・美容機器販売事業、カロリーコントロール用健康食品・一般健康食品販売事業、グループ中長期経営戦略の立案・遂行、グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理 |

(2) 当該異動の前後における当社の親会社の所有に係る当社の議決権の数及び当社の総株主等の議決権に対する割合

親会社となるもの

RIZAPグループ株式会社

| | 所有議決権の数 | 総株主等の議決権に対する割合 |
|-----|----------|----------------|
| 異動前 | 個 | % |
| 異動後 | 350,000個 | 62.27% |

(注) 1. 総株主等の議決権に対する割合は、異動前は、平成29年3月31日現在の総株主の議決権の数212,048個を分母とし、異動後は、平成29年3月31日現在の総株主の議決権の数212,048個に本第三者割当増資に伴い増加する議決権の数(350,000個)を加えた議決権の数(562,048個)を分母としております。

2. 総株主等の議決権に対する割合については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. 当社の単元株式数は100株となっております。

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由 : 本第三者割当増資の払い込みが完了することにより、RIZAPグループ株式会社は、当社の親会社に該当することになります。

異動の年月日 : 平成29年6月28日(予定)

2. 主要株主の異動

<後略>